



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月10日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ゼットン  
 コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森充 TEL 03-6416-4820  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期の連結業績（2022年3月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	9,053	96.0	372	—	452	71.6	486	△16.4
2022年2月期	4,619	△2.1	△1,179	—	263	—	582	—

(注) 包括利益 2023年1月期 725百万円 (20.9%) 2022年2月期 599百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	75.43	—	20.2	7.6	4.1
2022年2月期	111.89	—	53.2	6.0	△25.5

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	6,737	2,766	41.1	428.90
2022年2月期	5,220	2,041	39.1	316.48

(参考) 自己資本 2023年1月期 2,766百万円 2022年2月期 2,041百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	536	△735	△466	1,794
2022年2月期	1,161	△81	661	2,313

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	27.0	200	△46.3	185	△59.1	135	△72.3	20.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年1月期	6,451,000株	2022年2月期	6,451,000株
2023年1月期	1,234株	2022年2月期	1,234株
2023年1月期	6,449,766株	2022年2月期	5,202,535株

(参考) 個別業績の概要

2023年1月期の個別業績（2022年3月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	6,742	74.8	△259	—	△181	—	△141	—
2022年2月期	3,856	△9.3	△1,337	—	105	—	77	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	△21.92	—
2022年2月期	14.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	3,729	1,455	39.0	225.61
2022年2月期	4,028	1,596	39.6	247.53

(参考) 自己資本 2023年1月期 1,455百万円 2022年2月期 1,596百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2022年3月1日～2023年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により、経済活動や個人消費活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、米国の金融引き締め政策による円安、ロシア・ウクライナ情勢に起因する経済への影響、資源価格の高騰等、経済環境の変化により、引き続き先行きが不透明な経済情勢が続いております。

外食業界におきましても、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除され、一時的に人流が回復したものの、7月以降の新型コロナウイルス感染症の第7波により、再び個人消費が低迷、その後、直近にて人流は再び戻りつつあるものの、需要は未だ回復途中であります。また、こうした環境下で、有効求人倍率は上がり続けており、働き手不足にも至っております。更に、経済環境変化によるサプライチェーンへの影響により原材料価格が高騰し、依然として厳しい状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、アフターコロナを見据え、お客様により楽しんでいただくことを目的に各事業のブラッシュアップに努め、安全面に配慮しながらも各事業積極的な営業を実施いたしました。

#### (国内事業)

全体的には、新型コロナウイルス感染症の第7波による影響を受けながらも、各事業コンテンツを導入する公園再生プロジェクトの1つである葛西臨海公園再生プロジェクトにおいて、更なるプロジェクトの拡張を実行し、2022年4月に環境保全を意識した持続可能なバーベキュー場「なぎさBBQ」（アウトドア事業）をオープンいたしました。また、アウトドア事業の既存店舗では、昨年コロナ禍で営業が出来なかった店舗においても、空間や商品、プライシングの見直しを図るとともに、例年より早期オープンすることにより、好調な業績を残すことに成功いたしました。

ブライダル事業では、当社グループの大型店舗である「徳川園」において、2022年4月よりPark-PFI制度を活用した管理運営に切り替わることに伴い、コンソーシアムグループ「徳川の杜」の一員として、約3ヶ月にわたる大幅リニューアル工事を実施し、従前とは異なる柔軟な運営が可能となったことから、新規事業の構築を進め、7月に再開業を実施しております。

これらの結果、売上面においては、コロナ前の2020年2月期比で78.0%も、計画比では87.7%と、第7波、第8波の影響を受けながらも高水準にて着地いたしました。一方で利益面においては、アウトドア事業は計画以上の利益を創出したものの、アロハテーブル事業、ダイニング事業において、原材料価格の高騰、人件費を中心としたコストを吸収しきれず、計画を下回る利益にて着地いたしました。

#### (海外事業)

米国ハワイ州にて事業を運営しております連結子会社 ZETTON, INC. の国際事業におきましては、経済活動の活発化に加え、戦略的な営業施策が功を奏し、既存店舗は好調に推移、また、更なる事業規模拡大に向けて、2021年11月に業態変更を行ったアイランドフレンチの新店「natuRe waikiki」のオープンをはじめ、人気店舗「Aloha Steak House」の移転拡張や、「CAMADO Ramen Tavern」、「The Seaside-seafood・raw bar・wine-」と言った新業態にもチャレンジ、好調な立ち上がり成功しております。

これらの結果、売上面においては、2020年2月期比で139.0%、利益面においても、新規店舗のイニシャルコストを吸収して黒字にて着地いたしました。加えて、2021年9月に米国政府による「RRF（レストラン活性化基金）」受給を今期の会計に反映させることにより、過去最高益を達成しております。

ゼットングループとして、引き続き当社グループの持つブランド力を最大限に生かしながら、創業時からの企業理念「店づくりは、人づくり。店づくりは、街づくり。」はアフターコロナの新しい時代においてこそ、ぶれる事のない普遍の理念であることを認識し、持続可能な社会の実現と永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度（2022年3月1日～2023年1月31日）の連結業績につきましては、売上高9,053百万円（前年同期比96.0%増）、営業利益372百万円（前年同期は営業損失1,179百万円）、経常利益452百万円（前年同期比71.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益486百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

※店舗数については、当期間に4店舗の新規出店、5店舗の退店を行ったことにより、当期末の店舗数は、直営店68店舗（国内60店舗、海外8店舗）、FC店4店舗の合計72店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,516百万円増加の6,737百万円となりました。これは主に、現金及び預金が519百万円減少したものの、使用権資産（米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用）が1,724百万円、繰延税金資産が158百万円、売掛金が123百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ791百万円増加の3,971百万円となりました。これは主に、前受金が594百万円、有利子負債が466百万円減少したものの、リース債務及び長期リース債務（米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用）が1,531百万円、買掛金が169百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ725百万円増加の2,766百万円となりました。これは主に、資本金が1,117百万円減少したものの、資本剰余金が678百万円、利益剰余金が925百万円、為替換算調整勘定が238百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ519百万円減少の1,794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は536百万円（前年同期は1,161百万円の収入）となりました。これは主に助成金の受取額353百万円、税金等調整前当期利益352百万円等の資金増加要因が、未収入金の増減額175百万円、売上債権の増減額121百万円、法人税等の支払額94百万円等の資金減少要因を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は735百万円（前年同期は81百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出681百万円、差入保証金の差入による支出35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は466百万円（前年同期は661百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出581百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年1月期
自己資本比率 (%)	27.0	33.4	4.2	39.1	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	145.2	101.4	103.5	96.4	87.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.2	—	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.3	125.1	—	24.9	54.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期(2023年2月1日～2024年1月31日)の連結業績予想につきましては、入国制限緩和による訪日外国人の増加、イベント等の開催条件の緩和等、経済回復の機運が高まっております。しかしながら、足元では原油をはじめとするエネルギー価格の上昇、円安基調の継続等、景気の先行きが不透明な状況であります。

こうした環境の中、当社グループの方針として、コロナ禍を経て、人々の消費マインドが大きく変化していく世の中の動きに合わせて、新たに求められる価値のある事業や店舗の在り方、お客様が求めること、スタッフが求めることを大事にしていくことを前提に企業経営を進めてまいります。

具体的には、2023年2月10日公表の中期事業計画「zetton VISION 23 to 26 ～Road to 2030～」に則り、アフターコロナを見据えた、今後のビジネスチャンスに速やかに対応していき、更なる企業価値向上を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高115億円(前年同期比27.0%増)、営業利益2億円(同46.3%減)、経常利益1億8千5百万円(同59.1%減)、当期純利益1億円3千5百万円(同72.3%減)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,313,726	1,794,377
売掛金	84,837	208,633
商品	835	780
原材料及び貯蔵品	78,706	101,702
前払費用	89,605	100,848
未収入金	255,483	160,130
その他	3,865	801
流動資産合計	2,827,060	2,367,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,631,607	3,842,754
減価償却累計額	△1,831,605	△1,985,171
減損損失累計額	△562,781	△587,409
建物及び構築物(純額)	1,237,219	1,270,174
車両運搬具	6,418	7,678
減価償却累計額	△4,434	△5,564
車両運搬具(純額)	1,983	2,113
工具、器具及び備品	1,225,511	1,413,396
減価償却累計額	△1,020,796	△1,143,081
減損損失累計額	△34,903	△39,974
工具、器具及び備品(純額)	169,811	230,339
使用権資産	—	1,724,015
減価償却累計額	—	△213,611
使用権資産(純額)	—	1,510,403
建設仮勘定	15,791	131,453
その他	264	264
減価償却累計額	△244	△263
その他(純額)	20	1
有形固定資産合計	1,424,827	3,144,486
無形固定資産		
のれん	7,590	5,179
ソフトウェア	4,242	2,896
その他	22,588	33,102
無形固定資産合計	34,420	41,178
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	1,683	49,772
差入保証金	463,325	505,745
繰延税金資産	469,464	627,559
その他	141	1,328
投資その他の資産合計	934,615	1,184,405
固定資産合計	2,393,864	4,370,071
資産合計	5,220,924	6,737,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	216,593	385,864
短期借入金	95,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	455,540	375,733
リース債務	123	193,902
未払金	113,481	263,320
未払費用	202,048	231,488
未払法人税等	112,724	1,601
未払消費税等	113,104	157,179
株主優待引当金	12,771	20,985
前受金	664,069	69,401
その他	30,408	23,062
流動負債合計	2,015,865	1,772,539
固定負債		
長期借入金	896,813	554,943
リース債務	—	1,337,945
長期前受金	—	45,107
資産除去債務	243,100	232,340
その他	23,927	28,156
固定負債合計	1,163,841	2,198,492
負債合計	3,179,706	3,971,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,207,416	90,000
資本剰余金	827,810	1,506,749
利益剰余金	23,954	948,967
自己株式	△217	△217
株主資本合計	2,058,963	2,545,499
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△17,745	220,814
その他の包括利益累計額合計	△17,745	220,814
純資産合計	2,041,218	2,766,313
負債純資産合計	5,220,924	6,737,346



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)
売上高	4,619,510	9,053,726
売上原価	1,189,089	2,269,067
売上総利益	3,430,421	6,784,659
販売費及び一般管理費	4,610,078	6,411,897
営業利益又は営業損失(△)	△1,179,656	372,761
営業外収益		
受取利息	88	1,225
為替差益	4,604	325
助成金収入	1,478,448	82,378
その他	9,513	6,253
営業外収益合計	1,492,654	90,182
営業外費用		
支払利息	46,494	9,971
その他	2,915	763
営業外費用合計	49,410	10,735
経常利益	263,587	452,209
特別利益		
債務免除益	372,817	—
保険解約返戻金	925	—
特別利益合計	373,742	—
特別損失		
減損損失	1,924	27,775
店舗閉鎖損失	—	70,527
その他	394	1,125
特別損失合計	2,319	99,427
税金等調整前当期純利益	635,010	352,782
法人税、住民税及び事業税	51,305	20,112
法人税等調整額	1,580	△153,866
法人税等合計	52,886	△133,754
当期純利益	582,124	486,536
親会社株主に帰属する当期純利益	582,124	486,536

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	582,124	486,536
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,601	238,559
その他の包括利益合計	17,601	238,559
包括利益	599,725	725,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	599,725	725,095
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	561,288	181,682	△558,169	△217	184,583
当期変動額					
新株の発行	646,127	646,127			1,292,255
親会社株主に帰属する当期純利益			582,124		582,124
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	646,127	646,127	582,124	—	1,874,379
当期末残高	1,207,416	827,810	23,954	△217	2,058,963

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△35,346	△35,346	149,237
当期変動額			
新株の発行			1,292,255
親会社株主に帰属する当期純利益			582,124
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,601	17,601	17,601
当期変動額合計	17,601	17,601	1,891,981
当期末残高	△17,745	△17,745	2,041,218

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,416	827,810	23,954	△217	2,058,963
当期変動額					
新株の発行					
減資	△1,117,416	1,117,416			-
欠損填補		△438,476	438,476		-
親会社株主に帰属する当期純利益			486,536		486,536
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△1,117,416	678,939	925,013	-	486,536
当期末残高	90,000	1,506,749	948,967	△217	2,545,499

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17,745	△17,745	2,041,218
当期変動額			
新株の発行			
減資			-
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純利益			486,536
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	238,559	238,559	238,559
当期変動額合計	238,559	238,559	725,095
当期末残高	220,814	220,814	2,766,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	635,010	352,782
減価償却費	253,602	238,086
使用権資産償却費	—	212,613
減損損失	1,924	29,126
のれん償却額	2,337	3,674
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,082	8,214
受取利息及び受取配当金	△88	△1,225
支払利息	46,494	9,971
為替差損益 (△は益)	△4,604	△325
債務免除益	△372,817	—
助成金収入	△1,478,448	△82,378
リース解約損	394	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,853	△121,841
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,715	△19,212
未収入金の増減額 (△は増加)	27,882	△175,343
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△160,994	△14,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,644	164,322
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,949	37,087
リース債務の返済による支出	—	△191,269
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△476,107	506,373
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△258	33,352
その他	146,910	△703,799
小計	△1,326,654	285,899
利息及び配当金の受取額	88	1,225
助成金の受取額	2,599,535	353,717
利息の支払額	△46,686	△9,930
法人税等の支払額	△64,445	△94,320
リース解約に伴う支払額	△394	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,442	536,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,971	△681,056
無形固定資産の取得による支出	—	△10,207
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	1,624	—
差入保証金の差入による支出	△54,995	△35,046
差入保証金の回収による収入	1,586	—
長期前払費用の取得による支出	—	△7,667
その他	1,376	△1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,879	△735,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△609,163	△85,001
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△320,345	△581,676
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△996	—
株式の発行による収入	1,292,255	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,751	△466,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,550	145,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,788,865	△519,348
現金及び現金同等物の期首残高	524,860	2,313,726
現金及び現金同等物の期末残高	2,313,726	1,794,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ZETTON, INC.

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ZETTON, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

商品、食品材料、貯蔵品

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・8年～20年

工具、器具及び備品・・・2年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. ASC第842号「リース」の適用

当連結会計年度より、米国会計基準を適用している在外子会社について、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が1,510,403千円、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「長期リース債務」の合計が1,531,848千円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



(追加情報)

今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用により、当社グループは、2022年3月下旬までは営業時間の短縮等を実施しました。まん延防止等重点措置の解除後も、第7波及び第8波による影響があったため、コロナ前の状況には戻っておりません。

当社グループは、現状において入手可能な外部情報等を含め、総合的に検討を行い、当該感染症の影響は、2024年1月期も継続するものの、2025年1月期以降については、当該感染症の拡大以前の状況まで回復するとの仮定に基づき、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等）を行っておりますが、前連結会計年度の見積りの前提から重要な変更はありません。

なお、上記仮定については、現時点における判断であり、今後における当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(米国連結子会社における助成金の処理について)

当社の連結子会社であるZETTON, INC. (米国) が受領したレストラン活性化基金 (Restaurant Revitalization Fund: RRF) について、当連結会計年度に使用した652百万円を、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」へ充当しています。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・80,320千円

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・71,598千円

※2 実行可能期間付タームローン契約の締結

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は、2019年6月26日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 ㈱三菱UFJ銀行、貸出限度額300,000千円、利率 基準金利+0.7%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高200,000千円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。
- ③各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。  
基準値=ネット有利子負債÷EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

- ①いずれか1項目以上に抵触した場合：金利の引上げ+0.25%
- ②2期連続して、いずれか2項目以上に抵触した場合：財務改善に向けた事業計画の策定

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

当社は、2019年6月26日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 ㈱三菱UFJ銀行、貸出限度額300,000千円、利率 基準金利+0.7%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高140,000千円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。
- ③各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。  
基準値=ネット有利子負債÷EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

- ①いずれか1項目以上に抵触した場合：金利の引上げ+0.25%
- ②2期連続して、いずれか2項目以上に抵触した場合：財務改善に向けた事業計画の策定

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,856,859	762,651,263	4,619,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,231,568	193,258	1,424,827

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
6,742,695	2,311,031	9,053,726

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,310,950	1,833,536	3,144,486

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年1月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年1月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)	
1株当たり純資産額	316.48 円	1株当たり純資産額	428.90円
1株当たり当期純利益金額	111.89 円	1株当たり当期純利益金額	75.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) 金額 (△)	582,124	486,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額 (△)	582,124	486,536
期中平均株式数 (株)	5,202,535	6,449,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。